

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社ファルコSDホールディングス
【英訳名】	FALCO SD HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平崎 健治郎
【本店の所在の場所】	京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地
【電話番号】	075(257)8556
【事務連絡者氏名】	取締役戦略業務室長 安田 忠史
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地
【電話番号】	075(257)8556
【事務連絡者氏名】	取締役戦略業務室長 安田 忠史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期連結 累計期間	第27期 第1四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	15,546	15,841	62,758
経常利益(百万円)	551	677	2,186
四半期(当期)純利益(百万円)	262	437	1,290
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	125	489	1,637
純資産額(百万円)	12,989	14,685	14,342
総資産額(百万円)	36,316	37,294	37,300
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	21.30	35.82	105.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	35.8	39.4	38.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	640	192	5,431
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	341	179	40
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	864	398	2,710
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	4,850	7,790	8,176

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却と経済再生に向けた金融緩和政策の実施や政府による経済政策への期待感を背景に円安・株高が進行し、景気回復の兆しが見られるものの、欧州の金融不安や中国の経済成長の鈍化を背景とした海外経済の減速や円安による物価上昇等が懸念されており、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループを取り巻く受託臨床検査市場及び調剤薬局市場は、隔年毎に実施される診療報酬及び調剤報酬の改定や薬価改定の影響に加え、同業社間の競争が激化しており、厳しい市場環境が続いております。また、ドラッグストア市場は、個人消費は回復基調にあるものの、消費者の低価格志向や節約志向は根強く、同業社間の出店競争や価格競争も依然として厳しい状況となっております。

当社グループでは、このような経営環境のもと、グループ内の事業再編を進め、コスト構造の見直しを図るとともに、各事業において収益力の向上に取り組んでおります。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は15,841百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は614百万円（同11.3%増）、経常利益は677百万円（同22.8%増）、四半期純利益は437百万円（同66.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

臨床検査事業

臨床検査事業につきましては、検査項目の拡販及び新規顧客の獲得に努めるとともに、ヒト遺伝子検査の受託数の拡大を図り、収益力の向上に取り組んでおります。

このような取り組みの結果、臨床検査の受託検体数は増加したものの、その他周辺事業の売上の減少や固定費の増加等により、臨床検査事業の売上高は7,591百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は345百万円（同28.6%減）となりました。

調剤薬局事業

調剤薬局事業につきましては、計画的に新規出店を行うとともに、セルフメデュケーションを推進し、個別化医療時代に対応したサービスに取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間において、3店舗を開局したことにより、当四半期連結会計期間末における当社グループが運営する調剤薬局等店舗総数は119店舗（フランチャイズ店6店舗、ドラッグストア併設店13店舗含む）となりました。

このような取り組みの結果、新店の処方箋枚数の増加等により、調剤薬局事業の売上高は4,615百万円（前年同期比7.2%増）となりました。また、営業利益は薬価改定の影響があった前年同期より増加し、276百万円（同134.3%増）となりました。

ドラッグ事業

ドラッグ事業につきましては、顧客ニーズに対応した商品構成・売場の見直しを行うとともに、物流及び店舗運営の効率化を図り、収益力及び競争力の向上に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間において、1店舗を開店、1店舗を閉店したことにより、当四半期連結会計期間末における当社グループが運営するドラッグストア店舗総数は64店舗（うち、調剤薬局併設店13店舗）となりました。

このような取り組みの結果、客単価の向上や販売管理費の削減等により、ドラッグ事業の売上高は3,636百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は4百万円（前年同期は25百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、売上債権等が増加したものの、一方で現金及び預金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、37,294百万円となりました。

負債は、主に賞与引当金や借入金の減少により、前連結会計年度末に比べ348百万円減少し、22,609百万円となりました。

また、純資産は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ342百万円増加し、14,685百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ386百万円減少し、7,790百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は192百万円（前年同四半期は640百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益720百万円、減価償却費351百万円、賞与引当金の減少額430百万円、売上債権の増加額291百万円及び法人税等の支払額306百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は179百万円（前年同四半期は341百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出255百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は398百万円（前年同四半期は864百万円）であります。これは主に、短期借入金の純増額300百万円及び長期借入金の返済による支出474百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,280,177	12,280,177	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	12,280,177	12,280,177	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	12,280,177	-	3,371	-	3,208

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成25年3月31日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 57,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,180,300	121,803	-
単元未満株式	普通株式 42,177	-	-
発行済株式総数	12,280,177	-	-
総株主の議決権	-	121,803	-

（注） 上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株（議決権の数9個）含まれております。

【自己株式等】

（平成25年3月31日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ファルコSDホールディングス	京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地	57,700	-	57,700	0.47
計	-	57,700	-	57,700	0.47

（注） 平成25年6月30日現在の自己保有株式数は57,924株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,211	7,833
受取手形及び売掛金	4,829	5,016
商品及び製品	2,821	3,166
仕掛品	201	92
原材料及び貯蔵品	797	513
その他	1,850	2,012
貸倒引当金	85	57
流動資産合計	18,627	18,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,210	11,383
減価償却累計額	6,094	6,181
建物及び構築物(純額)	5,116	5,202
土地	4,645	4,645
リース資産	2,692	2,320
減価償却累計額	1,702	1,326
リース資産(純額)	989	993
建設仮勘定	53	50
その他	8,239	8,293
減価償却累計額	7,217	7,276
その他(純額)	1,021	1,016
有形固定資産合計	11,827	11,908
無形固定資産		
のれん	937	897
その他	615	653
無形固定資産合計	1,553	1,551
投資その他の資産		
その他	5,346	5,311
貸倒引当金	54	54
投資その他の資産合計	5,291	5,256
固定資産合計	18,673	18,717
資産合計	37,300	37,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,626	7,716
短期借入金	2,600	2,900
未払法人税等	303	267
引当金	760	334
その他	5,168	5,526
流動負債合計	16,459	16,744
固定負債		
長期借入金	2,985	2,343
退職給付引当金	1,658	1,677
役員退職慰労引当金	784	757
資産除去債務	222	224
その他	847	860
固定負債合計	6,497	5,864
負債合計	22,957	22,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,371	3,371
資本剰余金	3,439	3,439
利益剰余金	7,294	7,585
自己株式	49	49
株主資本合計	14,056	14,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	286	337
その他の包括利益累計額合計	286	337
純資産合計	14,342	14,685
負債純資産合計	37,300	37,294

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	15,546	15,841
売上原価	11,247	11,473
売上総利益	4,298	4,367
販売費及び一般管理費	3,746	3,753
営業利益	552	614
営業外収益		
受取配当金	27	30
貸倒引当金戻入額	2	28
その他	21	45
営業外収益合計	50	104
営業外費用		
支払利息	31	27
その他	20	13
営業外費用合計	51	41
経常利益	551	677
特別利益		
投資有価証券売却益	-	45
営業権譲渡益	10	-
特別利益合計	10	45
特別損失		
固定資産除却損	3	2
投資有価証券評価損	6	-
その他	-	0
特別損失合計	10	2
税金等調整前四半期純利益	551	720
法人税、住民税及び事業税	294	261
法人税等調整額	5	21
法人税等合計	289	282
少数株主損益調整前四半期純利益	262	437
四半期純利益	262	437

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	262	437
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	137	51
その他の包括利益合計	137	51
四半期包括利益	125	489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125	489
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	551	720
減価償却費	391	351
のれん償却額	39	39
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	28
退職給付引当金の増減額(は減少)	24	7
賞与引当金の増減額(は減少)	323	430
受取利息及び受取配当金	29	31
支払利息	31	27
投資有価証券評価損益(は益)	6	-
売上債権の増減額(は増加)	430	291
たな卸資産の増減額(は増加)	280	49
仕入債務の増減額(は減少)	1,045	32
その他	217	62
小計	1,242	495
利息及び配当金の受取額	28	30
利息の支払額	21	27
法人税等の支払額	608	306
営業活動によるキャッシュ・フロー	640	192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	10
有形固定資産の取得による支出	104	255
無形固定資産の取得による支出	28	84
投資有価証券の取得による支出	210	103
投資有価証券の売却による収入	-	193
保険積立金の解約による収入	-	38
その他	2	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	341	179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	300
長期借入れによる収入	500	-
長期借入金の返済による支出	993	474
ファイナンス・リース債務の返済による支出	108	95
配当金の支払額	120	128
自己株式の取得による支出	143	0
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	864	398
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	565	386
現金及び現金同等物の期首残高	5,416	8,176
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,850	1 7,790

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社は、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的で、取引銀行2行とタームアウト型コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
契約の総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	-	-
借入未実行残高	3,000	3,000

2. 財務制限条項

- (1) 1年内返済予定の長期借入金(前連結会計年度600百万円、当第1四半期連結会計期間600百万円)及び長期借入金(前連結会計年度300百万円)には、下記の財務制限条項が付されております。
- ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。
 - ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。
 - ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。
 - ・各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。
- (2) 前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末のタームアウト型コミットメントライン契約(平成23年9月30日契約)には、下記の財務制限条項が付されております。
- ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を97億円以上に維持すること。
 - ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を85億円以上に維持すること。
 - ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成23年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。
 - ・各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成23年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	4,897百万円	7,833百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	46	43
現金及び現金同等物	4,850	7,790

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	136	11	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	146	12	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	ドラッグ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,655	4,302	3,587	15,546	-	15,546
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1	-	1	1	-
計	7,655	4,304	3,587	15,548	1	15,546
セグメント利益又はセグメン ト損失()	484	117	25	577	25	552

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 25百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 347百万円及び内部取引の消去に伴う調整額321百万円が含まれております。全社費用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	ドラッグ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,589	4,615	3,636	15,841	-	15,841
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	0	0	2	2	-
計	7,591	4,615	3,636	15,843	2	15,841
セグメント利益	345	276	4	627	12	614

(注)1. セグメント利益の調整額 12百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 330百万円及び内部取引の消去に伴う調整額317百万円が含まれております。全社費用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円30銭	35円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	262	437
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	262	437
普通株式の期中平均株式数(株)	12,324,594	12,222,295

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

株式会社ファルコSDホールディングス
取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 直樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高井 晶治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファルコSDホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファルコSDホールディングス及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。